

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第24期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社テリロジー
【英訳名】	Terilogy Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津吹 憲男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03(3237)3291
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 阿部 昭彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03(3237)3291
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 阿部 昭彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月	第22期 平成23年3月	第23期 平成24年3月	第24期 平成25年3月
売上高(千円)	-	-	-	-	2,638,099
経常損失()(千円)	-	-	-	-	52,001
当期純損失()(千円)	-	-	-	-	93,148
包括利益(千円)	-	-	-	-	86,188
純資産額(千円)	-	-	-	-	1,083,728
総資産額(千円)	-	-	-	-	2,816,527
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	-	7,046.35
1株当たり当期純損失金額 ()(円)	-	-	-	-	605.65
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	-	38.5
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	8.3
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	64,475
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	90,303
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	39,409
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	-	997,186
従業員数(人)	-	-	-	-	110

- (注) 1. 第24期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月	第22期 平成23年3月	第23期 平成24年3月	第24期 平成25年3月
売上高(千円)	3,005,468	2,673,326	2,402,055	2,763,815	2,638,099
経常利益又は経常損失() (千円)	24,137	20,576	178,105	76,905	5,171
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	16,670	148,038	293,150	72,737	93,232
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,182,604	1,182,604	1,182,604	1,182,604	1,182,604
発行済株式総数(株)	156,800	156,800	156,800	156,800	156,800
純資産額(千円)	1,553,812	1,411,233	1,106,935	1,171,746	1,084,321
総資産額(千円)	2,858,595	2,893,471	2,761,319	2,811,691	2,815,566
1株当たり純資産額(円)	10,023.72	9,099.29	7,127.86	7,618.64	7,050.20
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	108.39	962.54	1,906.05	472.94	606.19
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.9	48.4	39.7	41.7	38.5
自己資本利益率(%)	1.1	10.1	23.5	6.4	8.3
株価収益率(倍)	59.5	-	-	19.0	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	312,988	85,013	68,090	47,598	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	137,718	144,529	71,717	86,955	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	57,579	171,386	190,200	9,539	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	970,454	910,817	1,085,788	1,050,965	-
従業員数(人)	108	114	104	108	110

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第20期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第21期及び第22期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第23期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第21期、第22期及び第24期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5. 持分法を適用した場合の投資利益は、第20期から第23期については、関連会社が存在しないため、第24期については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成元年7月	東京都千代田区神田において株式会社テリロジーを設立し、エンタープライズネットワーク事業を開始
平成3年4月	東芝エンジニアリング株式会社(現 東芝ITサービス株式会社)と保守委託契約を締結し、保守サービス事業を開始
平成6年4月	本社を千代田区九段北一丁目3番5号に移転
平成11年11月	米国Redback Networks, Inc.社と代理店契約を締結し、同社のブロードバンドアクセスサーバや米国Network Telesystems, Inc.社(現Sagem Communications社)のEnternetソフトウェア製品の発売等を始めとするブロードバンドネットワーク事業を開始
平成16年4月	大阪府に西日本営業所を開設
平成16年5月	本社を千代田区九段北一丁目13番5号に移転
平成16年10月	米国TippingPoint社(現Hewlett-Packard Development Company, L.P.社)と日本国内総販売代理店契約を締結
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	ISO27001(ISMS)の認証取得
平成17年11月	株式会社ネットマークスと資本提携を伴う業務提携の基本合意書を締結
平成18年12月	米国NetScout社と日本国内総販売代理店契約を締結
平成19年2月	ベルギー国VASCO DATA SECURITY社と販売代理店契約を締結
平成19年3月	ISO14001(EMS)の認証取得
平成19年3月	西日本営業所を大阪市中央区安土町三丁目5番12号へ移転
平成20年4月	西日本営業所を大阪市中央区南船場二丁目8番11号へ移転
平成20年10月	シンガポールeInnovations社と販売代理店契約を締結
平成21年11月	米国Visual Network Design社とRackwise製品の日本国内販売代理店契約を締結
平成22年1月	米国Razoom社と日本国内販売代理店契約を締結
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年4月	カナダBridgewater Systems社と日本国内販売代理店契約を締結
平成22年8月	米国APCON社と日本国内販売代理店契約を締結
平成22年8月	米国AVOCENT社と販売代理店契約を締結
平成23年2月	米国SevOne社とAPAC販売代理店契約を締結
平成23年6月	英国TS-Associates社とAPAC販売代理店契約を締結
平成23年9月	米国Procera Networksと販売代理店契約を締結
平成23年12月	香港に100%出資子会社「Terilogy Hong Kong Limited」を設立
平成24年9月	米国Lastline社と販売代理店契約を締結

3【事業の内容】

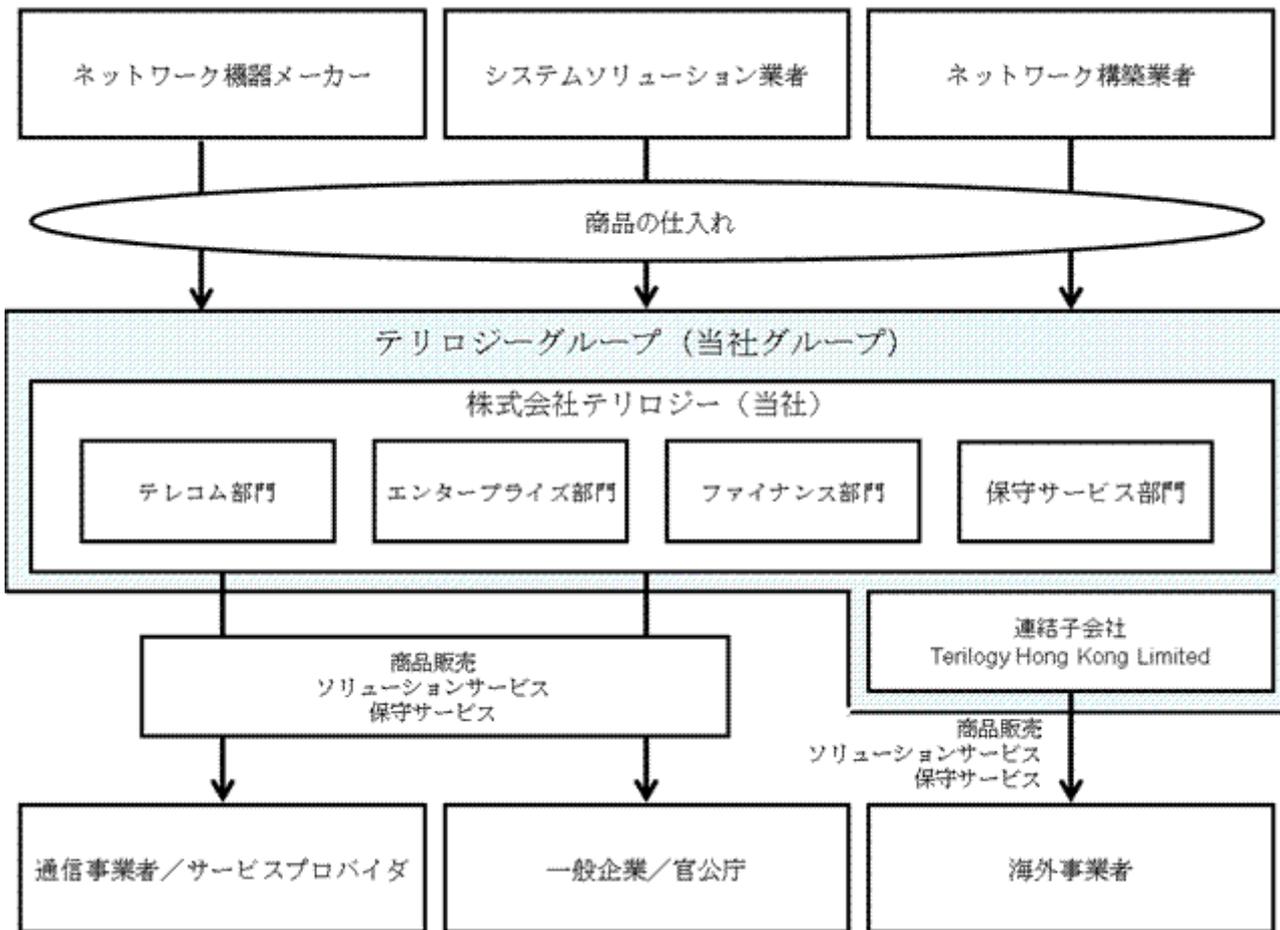
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社テリロジー）、子会社1社により構成されており、事業本部に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は、取り扱う製品、サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業部を基礎とした製品・サービス別の事業から構成されており、「テレコム部門、エンタープライズ部門、ファイナンス部門、保守サービス部門」の4部門に区分し、ネットワークを顧客のビジネス視点で「可視化」、「分析」し、最適なソリューションを提供し、安定的な運用を実現することにより、顧客のIT投資効果を最大化いたします。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業名	事業の内容
テレコム部門	サービスプロバイダのブロードバンド、WiMAXなどの要求に対し、サブスクリバ管理、ポリシーコントロール、ネットワークマネジメントなどの高度なソリューションおよびネットワークインフラストラクチャの構築サービスを提供。
エンタープライズ部門	主として一般企業や官公庁に対し、DHCP/DNS/RADIUSなどのネットワークサービスを中心としたソリューションおよびネットワークインフラストラクチャの構築サービスを提供。
ファイナンス部門	グローバル展開するファイナンス企業を対象に、ネットワークおよび、サーバシステムにおける障害復旧時間の短縮、運用の自動化、パフォーマンス管理、資産管理など、ITインフラが抱える様々な課題に対し、高度なソリューションを提供。
保守サービス部門	当社が納入したネットワークおよび付帯機器の保守を行うと共に、ネットワークの増強・機能拡張・更新等についてプロフェッショナルサービスを提供。

[事業系統図]



事業内容を詳記しますと以下の通りとなります。

テレコム部門

スマートフォンの普及で通信業界は一変し、今や移動体通信事業者が市場を牽引しています。またiPhone5の登場で高速無線通信方式LTE (Long Term Evolution) サービスが立ち上がり、データトラフィックはさらに急増し続けています。NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクの各社は通信サービス品質の向上とその維持に向け通信網の増強に力を入れています。一方、Webポータルや電子メールといった従来型インターネットサービスに加えて、IP電話や動画配信、IPTVといった多様なマルチメディアアプリケーション、更にはAmazon、Facebook、Google、国内ではLINEといったOTT(Over the top)サービスが増大しています。

このような市場の中、当事業では、通信事業者及びインターネットサービスプロバイダが抱える通信サービス品質に関連するさまざまな課題の差別化ソリューションを提案しております。具体的には、ネットワーク上を流れるすべてのトラフィックデータを収集・分析・可視化してサービス品質の検証、不具合場所の特定およびその対策を支援するソリューション(パケットキャプチャー製品、ネットワーク&アプリケーション性能管理製品等)、加入ユーザ毎のデマンドに応じたサービスポリシーを包括的に制御するソリューション(トラフィック分析およびサービスポリシー制御)等々を当社のプロフェッショナルサービスとともに提供します。

エンタープライズ部門

当事業の主なユーザである一般企業は、厳しい国際競争化での生き残りや事業拡大に向けて、社内及びグループ企業間情報通信システムへのIT投資により、業務の効率化、IT化などを進めております。しかし、各企業は、新しい情報システムへの投資に加えて、既存情報システムのトータルコスト削減やセキュリティ強化への投資も必要としているために、IT投資を非常に厳しく選別しております。

当事業では、このようなユーザ・ニーズに最も適したネットワーク製品(ルータ、スイッチ、DNS/DHCP、セキュリティ機器等)を販売するとともに、企業内情報通信システムやセキュリティ(情報漏洩に関する標的型攻撃防御)、認証(ネットワーク上のサービス利用者を識別すること)インフラの設計・構築から運用管理までを一貫して提供しております。

ファイナンス部門

近年のコンピュータ技術の発展と規制緩和、グローバル化の流れにより、金融業界においてはアルゴリズムトレーディングに代表される高頻度取引が活発になりつつあります。マイクロ秒単位で取引を繰り返すこの手法を実現するには取引所側のコロケーションサービスが必須ですが、シンガポール、東京、大阪、オーストラリアに続き、韓国、香港でも同様のサービスが開始される予定です。さらに台湾や中国などの取引所も近い将来この流れに追随することが予想されており、さらに市場が広がる可能性が大きいと言えます。

当事業では、このようなアジア金融市場に向け、高頻度取引におけるインフラ及びアプリケーションのパフォーマンス測定およびチューニングのソリューションを提供しております。対象となる顧客は各地域の取引所、証券会社、および為替取引を行う大手銀行であり、高い技術力と金融アプリケーションへの深い理解を武器にサービスを展開しております。

保守サービス部門

当事業は、当社が販売したネットワーク関連機器及び構築したネットワークの保守、メンテナンスを行うものです。品質の良い保守サービスを提供することにより、継続的な取引や拡販につなげております。さらに、単に製品やサービスの保守作業に留まらず、より高度なトータルなサポート&サービスへの展開を進めております。

用語解説

ルータ (router)

ある場所からある場所にインターネットを介してデータを送受信するときに、その電送経路を制御する装置をいいます。

DHCP (Dynamic Host Configuration Protocol)

コンピュータを起動したとき、そのコンピュータに対して、IPアドレスなどのネットワーク情報を自動的に割り振るためのプロトコル(ネットワークでコンピュータ同士が情報を交換するための通信手順、通信規約)です。

DNS (Domain Name Service)

インターネット上でコンピュータの名前にあたるドメイン(ホスト)名を、住所にあたるIPアドレスと呼ばれる4つの数字の列に変換する名前解決メカニズムの総称です。

IP (Internet Protocol)

米国防総省のネットワークプロジェクトで開発された通信手順で、ネットワークに参加している機器の住所付け（アドレッシング）や、相互に接続された複数のネットワーク内での通信経路の選定（ルーティング）をするための方法を定義しています。

IPTV (Internet Protocol TeleVision)

IPTVとは、IP (Internet Protocol) を利用してデジタルテレビ放送を配信するサービスのこと、またはその放送技術の総称をいいます。QoSを活用することにより、音声や動画の生中継や、テレビ会議など、リアルタイム性が要求される通信において、優先的に帯域を割り当てるなどの制御を行い、通信の停滞を防止します。

PPPoE (Point to Point Protocol over Ethernet)

PPPは電話回線とモデムを使って2点間でコンピュータ接続するダイヤルアップサービスで使用する通信手順です。PPPoEはADSL、ケーブルテレビ、光ファイバーサービスなどの常時接続において使用される通信手順です。

QoE (Quality of Experience)

QoEとは、主に通信事業者が提供する各種通信サービスに対して「ユーザから見たサービス品質（ユーザの体感品質）」を意味する。具体的には、映像配信やIP電話などのリアルタイム性が求められる通信サービスの品質について、ユーザの目線で評価する品質の尺度である。

QoS (Quality of Service)

QoSとは、主にネットワークにおける回線の「通信サービスの品質」を意味し、通信の品質を制御する技術を指す。具体的には、ネットワーク上で通信のための帯域をあらかじめ予約し、特定の通信の通信速度・品質を保証する技術のことをいいます。

SLA (Service Level Agreement)

元々は米国でのアナログ電話回線サービスの品質保証から生まれた用語で、これが広義的に普及し、今では、インターネット通信サービス事業者が利用者に対して回線通信速度、通信不能時間といった特別なサービス品質を保証するサービス契約をいいます。もし、締結ユーザに対してインターネット通信サービス事業者が保証できなかった場合、サービス事業者は契約ユーザにペナルティを支払わなければなりません。

SLM (Service Level Management)

これは前述のSLAがきちんと守られているかどうかを実際の数値として監視する仕組みをいいます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (HK\$)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Terilogy Hong Kong Limited	香港	1,000,000	ネットワーク機器の販売、保守等	100	役員の兼任

(注) 平成25年4月24日開催の取締役会において、Terilogy Hong Kong Limitedを解散することを決議いたしております。また、提出日現在において、清算手続中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
テレコム部門	29
エンタープライズ部門	30
ファイナンス部門	9
保守サービス部門	25
その他	17
合計	110

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
110	36.4	8.4	5,321

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	従業員数(人)
テレコム部門	29
エンタープライズ部門	30
ファイナンス部門	9
保守サービス部門	25
その他	17
合計	110

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「新3カ年中期経営計画」がスタートしました。これにより、事業部門のシナジー効果を最大限に発揮し、顧客基盤の強化・拡大を図るとともに、強い競争力と高い利益性を実現するための自社製品を開発し、その販売に注力しました。

当連結会計年度における部門別の概要は次のとおりであります。

(テレコム部門)

当部門では、スマートフォンの更なる普及を背景に、LTE、Wi-Fiなどの通信サービスの高速、大容量化に対応した、大規模なネットワークの可視化案件が増加しました。

また、当社が得意とする、高速モバイル通信サービス事業者（WiMAX）向けのユーザ認証基盤構築案件、電力系ブロードバンドサービスプロバイダ向けのインターネット接続支援ソフトウェア開発案件など、引き続き受注を獲得しました。

しかしながら、当初見込んでいたモバイル通信事業者のネットワーク最適化案件の失注、販売体制の転換に伴う、通信事業者・データセンタ向けフローラータ商品の販売・保守事業からの撤退など、当部門の受注活動は厳しい状況で推移しました。以上の結果、当部門の売上高は761百万円となりました。

(ファイナンス部門)

当部門では、主力商品であるアルゴリズムトレーディング向け遅延監視ソリューションの販売拡大を目指し、アジア・パシフィック地域の主要証券取引所、外資系大手証券会社に向けた営業活動に注力しました。これにより、主要な証券取引所から、株式売買、先物取引などの遅延監視システム構築案件の受注を獲得しました。

しかしながら、当部門での本ソリューション案件は高額であるため、商談から受注、納品、検収までの期間が長いことから、当部門の売上に貢献するまでには至りませんでした。以上の結果、当部門の売上高は44百万円となりました。

(エンタープライズ部門)

当部門では、特定の企業や団体を標的にしたサイバー攻撃が急増したことに伴い、入口対策でのネットワーク不正侵入防御セキュリティ商品、出口対策での標的型攻撃対策クラウドサービスの案件が増加しました。

また、当社の主要顧客である大手製造業を中心に、出張コスト・移動時間削減の多拠点間ビデオ会議システム、災害・障害時の拠点分散対策ネットワーク構築案件ならびに、クラウドコンピューティングの普及による障害原因分析、ネットワーク性能管理案件などが堅調に推移しました。以上の結果、当部門の売上高は748百万円となりました。

(保守サービス部門)

当部門では、継続的な取り組みである保守業務の内製化による業務委託費の削減、保守契約更新率の向上に努めました。これにより、当社の安定的な収益基盤である当部門の売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は1,083百万円となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は2,638百万円となりました。

損益面につきましては、平成23年12月に設立したTerilogy Hong Kong Limitedの立ち上げに伴い、営業部員、技術部員を派遣した販売活動支援費ならびに、海外事業強化のための要員採用による人材募集費などが増加したことで、販売管理費は増加しました。

また、ファイナンス部門の売上高の減少に加え、急激な円安による仕入れ価格の増加に伴う利益の減少により、当連結会計年度の営業損失は37百万円、経常損失は52百万円、当期純損失は93百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下、「(2) キャッシュ・フロー」、「2 仕入、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、997百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は64百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失89百万円を計上し、売上債権の増加91百万円があったものの、たな卸資産の減少69百万円、仕入債務の増加85百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は90百万円となりました。これは有形固定資産の取得23百万円、無形固定資産の取得59百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は39百万円となりました。これはリース債務の返済による支出28百万円等があったためであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

当社グループは単一事業であるため、仕入、受注及び販売の状況については事業部門ごとに記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
テレコム部門(千円)	289,433	
エンタープライズ部門(千円)	417,851	
ファイナンス部門(千円)	26,801	
合計(千円)	734,086	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
テレコム部門(千円)	727,566	-	-	-
エンタープライズ部門(千円)	747,537	-	30,327	-
ファイナンス部門(千円)	46,036	-	1,171	-
合計(千円)	1,521,140	-	31,499	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
テレコム部門(千円)	761,274	
エンタープライズ部門(千円)	748,010	
ファイナンス部門(千円)	44,864	
保守サービス部門(千円)	1,083,949	
合計(千円)	2,638,099	-

(注) 1. 当連結会計年度の主要な販売先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	564,961	21.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(前期の対処すべき課題の進捗)

当連結会計年度における当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「新3ヵ年中期経営計画」がスタートしました。これにより、事業部間のシナジー効果を最大限に発揮し、顧客基盤の強化・拡大を図るとともに、強い競争力と高い利益性を実現するための自社製品を開発し、その販売に注力いたしました。

自社製品を核とする事業確立においては、市場競争力があり高収益を生み出す製品の開発体制の立ち上げに注力いたしました。今後につきましては、引き続き、市場競争力があり高収益を生み出す製品の開発体制の確立に注力してまいります。

アジア・パシフィック地域への事業拡大においては、その足がかりとなる香港、シンガポールにおいて現地法人の立ち上げ、両地区での顧客獲得と、利益獲得に注力いたしました。しかしながら、香港、シンガポールにおける現地法人の立ち上げを一時凍結いたしました。今後につきましては、現地企業とのパートナーシップを確立、活性化することにより、両地区での事業基盤を固め、新規顧客の発掘と新規案件の獲得に努めてまいります。

当社が強みとする独自性の確立の一環として、ネットワーク通信における遅延計測のコンサルティングとサービス事業の立ち上げに注力いたしました。今後につきましては、引き続き、ネットワーク通信における遅延計測のコンサルティングとサービス事業の確立に注力してまいります。

(今後の対処すべき課題)

当社では、今後の対処すべき課題として、

自社製品を核とする事業確立においては、引き続き、市場競争力があり高収益を生み出す製品の開発体制の立ち上げに注力してまいります。

アジア・パシフィック地域への事業拡大においては、その足がかりとなる香港、シンガポールにおいて現地企業とのパートナーシップを確立、活性化することにより、両地区での事業基盤を固め、新規顧客の発掘と新規案件の獲得に努めてまいります。

当社が強みとする独自性の確立の一環として、引き続き、ネットワーク通信における遅延計測のコンサルティングとサービス事業の立ち上げに注力してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めるものであります。本株式に関する投資判断は、以下の事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．技術革新及び商品供給について

当社グループの取扱商品であるルータ、LANスイッチ、サーバ等ネットワーク機器およびこれらに関するソフトウェアは技術革新スピードが極めて速く、ライフサイクルは通常の製品と比較して短くなっております。これに対応して当社グループでは海外を含めて最新技術情報等の収集や最新技術を有するメーカー等の発掘に努めておりますが、当業界の技術革新に追従することができなかつた場合、ユーザの要求に応え得ない、あるいは市場に適合した商品を提供できない等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．売上高の季節変動について

当社の主たるユーザはいわゆる大企業または大企業グループに属する企業が多く、当該企業においては年度予算管理に基づき設備投資がなされること等により、当社の売上高が第2四半期および第4四半期に偏重する傾向があります。

3. 競合について

本格的なブロードバンド時代の到来を受け、ネットワークインフラの関連市場も急激に拡大しており、また、ネットワークインテグレーション市場においても、大手システムインテグレータを始めとする競合企業が多数存在し、競合が厳しくなっております。さらに、これら競合先による優れたシステムやサービスの提供等も考えられることや、価格・サービス競争がさらに激化することも予想され、今後、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

4. 技術者の確保について

ネットワーク技術の進歩の速さに対応して、顧客に対して最適なネットワーク環境を提供するためには、市場動向調査とともに最新技術を熟知し応用力のあるネットワーク技術者の確保がますます重要となってきました。

当社グループでは、ネットワークインテグレーション分野に必要な技術をネットワーク技術、セキュリティ技術、サーバ技術、ネットワーク保守・運用技術、ネットワークコンサルタント技術の5つに区分し、社内技術教育プログラムに基づく研修により技術者養成に努めており、また技術素養のある人材および必要な能力をもった技術者の確保にも注力し、新卒または外部専門機関との連携による中途を採用しております。今後、必要な技術者を確保できない場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5. 為替変動の影響について

当社は、米国を中心とする海外メーカーの製品を輸入し、または、海外メーカーの日本法人または代理店等を通して購入しており、仕入総額に対する輸入仕入の割合は、平成24年3月期においては77.7%、平成25年3月期においては64.9%となっております。為替変動に備える方策等を講ずることにより、リスクの軽減に努めておりますが、予想を超えるような為替の変動により円換算による仕入価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,348百万円となりました。主な内訳としましては、現金及び預金が1,605百万円、受取手形及び売掛金が435百万円、前渡金が279百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、468百万円となりました。主な内訳としましては、有形固定資産が115百万円、無形固定資産が108百万円、投資その他の資産が245百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,670百万円となりました。主な内訳としましては、買掛金が183百万円、短期借入金が910百万円、前受金が460百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、62百万円となりました。主な内訳としましては、資産除去債務が10百万円、リース債務が48百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,083百万円となりました。主な内訳としましては、資本金が1,182百万円、資本剰余金が630百万円、利益剰余金が446百万円であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、2,638百万円となりました。その主な概要につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1) 業績」に記載の通りであります。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、887百万円となりました。これは主に、人件費やオフィスの賃借料等によるものであります。

その結果、当連結会計年度の営業損失は、37百万円となりました。

(営業外損益・経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は、16百万円となりました。これは主に、保険返戻金14百万円があったためであります。

当連結会計年度の営業外費用は、30百万円となりました。これは主に、支払利息16百万円及び為替差損11百万円を計上したためであります。

その結果、当連結会計年度の経常損失は52百万円となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は、5百万円となりました。これは、投資有価証券売却益5百万円を計上したためであります。

当連結会計年度の特別損失は、43百万円となりました。これは、関係会社整理損1百万円及び商品廃棄損41百万円を計上したためであります。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は89百万円となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純損失は、93百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動の結果得られた資金は64百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失89百万円を計上し、売上債権の増加91百万円があったものの、たな卸資産の減少69百万円、仕入債務の増加85百万円等があったためであります。

投資活動の結果支出した資金は90百万円となりました。これは有形固定資産の取得23百万円、無形固定資産の取得59百万円等があったためであります。

財務活動の結果支出した資金は39百万円となりました。これはリース債務の返済による支出28百万円等があったためであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、45,916千円となりました。これは主に、保守及び検証用機器の購入等によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。
提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	車両運搬具	工具器具備 品	リース資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	業務OA設備等	17,555	0	30,867	66,595	115,018	110

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,960
計	216,960

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	156,800	156,800	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	156,800	156,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年8月31日 (注)	-	156,800	-	1,182,604	929,039	-

(注)平成20年6月24日開催の株主総会決議により、平成20年8月31日を効力発生日として、資本準備金の額の減少をいたしました。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	9	29	3	3	3,680	3,725	-
所有株式数 (株)	-	1,318	2,024	13,981	174	18	139,285	156,800	-
所有株式数の割 合(%)	-	0.84	1.29	8.92	0.11	0.01	88.83	100.00	-

(注)自己株式3,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
津吹 憲男	東京都板橋区	47,424	30.24
阿部 昭彦	神奈川県横浜市神奈川区	15,296	9.76
株式会社ネットマークス	東京都江東区豊洲1丁目1-1	13,240	8.44
浅井 克己	茨城水戸市	2,323	1.48
桜糺 勲	埼玉県北本市	1,712	1.09
テリロジー社員持株会	東京都千代田区九段北1丁目13-5	1,555	0.99
福原 智	千葉県船橋市	1,432	0.91
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,318	0.84
宮村 信男	東京都豊島区	1,292	0.82
高橋 佑吉	東京都練馬区	959	0.61
計	-	86,551	55.20

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,000株(1.91%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,800	153,800	
単元未満株式			
発行済株式総数	156,800		
総株主の議決権		153,800	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社テリロジー	東京都千代田区九段 北一丁目13番5号	3,000		3,000	1.91
計		3,000		3,000	1.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	3,000		3,000	

3 【配当政策】

当社は、株主尊重を経営戦略の重要課題と認識し収益性、安全性の確保に努め、業績に基づいた配当を実施することにより株主への利益還元に取り組んで行く方針であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

一方、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保も株主各位の利益確保に必要不可欠であると認識しております。

上記の方針ではありますが、当事業年度は繰越利益剰余金が欠損の状況であるため無配とさせていただきます。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月	第22期 平成23年3月	第23期 平成24年3月	第24期 平成25年3月
最高(円)	17,500	20,320	19,300	9,550	11,000
最低(円)	5,000	5,900	6,800	6,670	6,320

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	7,400	7,250	9,180	9,300	8,300	8,300
最低(円)	6,800	6,320	6,960	8,110	7,050	7,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		津吹 憲男	昭和17年9月18日生	昭和40年4月 東京三菱自動車販売(株)入社 昭和44年9月 高千穂交易(株)入社 昭和50年12月 住商エレクトロニクス(株)入社 平成元年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年10月 (管掌)管理部 平成18年10月 技術本部長 平成20年4月 (管掌)事業本部	(注)6	47,424
取締役副社長	情報開示担当 管理本部長	阿部 昭彦	昭和22年9月5日生	昭和46年4月 高千穂交易(株)入社 昭和50年12月 住商エレクトロニクス(株)入社 平成元年8月 当社入社 平成2年5月 常務取締役就任 平成13年3月 エンタープライズ営業本部長 平成14年6月 専務取締役就任 平成15年6月 ネットワークソリューション事業本部長 平成16年4月 (管掌)営業部門統括、管理部門、公開プロジェクトチームリーダー、I R 平成16年6月 (管掌)管理部(兼)情報開示担当 平成18年4月 エンタープライズ営業本部長(兼)情報開示担当 平成19年4月 営業本部長(兼)情報開示担当 平成20年4月 管理本部長(兼)管理部長(兼)情報開示担当 平成21年4月 管理本部長(兼)情報開示担当(現任) 平成21年6月 取締役副社長就任 平成23年5月 取締役就任 平成24年1月 取締役副社長就任(現任)	(注)6	15,296
取締役	経営企画本部長	新美 竹男	昭和23年5月20日生	昭和47年4月 伊藤忠データシステムズ(株)入社 昭和55年10月 N S International M P Uマーケティングマネジャー 昭和56年8月 コンピュータビジョンアジア(株)営業部長、マーケティング部長 昭和61年9月 米国インターグラフ社日本法人取締役マーケティング本部長 昭和62年10月 日本レーカールリダック(株)研究開発センター長 平成3年2月 (株)テクノコム取締役営業部長 平成8年6月 当社入社新事業開発室長 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成19年4月 経営企画本部長(兼)新事業開発部長 平成20年4月 経営企画本部長(兼)市場調査部長 平成21年4月 経営企画本部長(現任)	(注)6	768
取締役	事業本部長	宮村 信男	昭和40年11月20日生	平成2年2月 当社入社 平成11年4月 当社営業部長 平成13年6月 University of Southern California MBA 派遣留学 平成15年4月 当社社長付 平成15年10月 シスコシステムズ(株)入社、マーケティング部プロダクトマネージャー 平成16年2月 同社マーケットデベロップメント部アライアンスマネージャー 平成16年8月 同社エンタープライズマーケティング部インダストリーソリューションマネージャー 平成19年12月 当社入社 社長室戦略担当 平成20年4月 当社事業本部長(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)6	1,292

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		西村 誠二	昭和21年 6月29日生	昭和44年 4月 ブリヂストンフローテック(株)入社 経理、人事労務、総務部門を歴任 平成13年12月 同社退社 平成14年 1月 当社入社 平成14年 4月 当社管理部長兼株式上場プロジェクト サブリーダー就任 平成18年 6月 当社定年退職 当社囑託契約 平成21年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	288
監査役		原島 正隆	昭和21年 5月24日生	昭和45年 4月 住友電気工業(株)入社 平成 9年 4月 (株)ネットマークス取締役企画本部長 平成16年 4月 同社取締役常務執行役員法務部長 平成18年 6月 (株)ネットマークス監査役 当社監査役就任(現任) 平成19年11月 住友電工デバイス・イノベーション(株) 資材・物流部担当部長 平成25年 1月 (株)IFY取締役(現任)	(注) 3	
監査役		鶴保 征城	昭和17年 2月10日生	昭和41年 4月 日本電信電話公社入社 平成元年11月 NTTソフトウェア研究所所長 平成 5年 6月 NTTデータ(株)取締役開発本部長 平成 7年 6月 同社常務取締役技術開発本部長 平成 9年 6月 NTTソフトウェア(株)代表取締役社長 平成15年 6月 高知工科大学工学部情報システム工学 科教授 平成16年10月 独立行政法人情報処理推進機構ソフト ウェア・エンジニアリング・センター 所長 経済産業省産業構造審議会臨時委員 平成20年 3月 日本学術会議連携会員 平成21年 1月 学校法人専門学校HAL東京校長(現 任) 独立行政法人情報処理推進機構顧問 (現任) 平成22年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計						65,068

(注) 1. 監査役原島正隆及び鶴保征城は、社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
近藤 一義	昭和17年 7月 9日生	昭和36年 4月 野村不動産株式会社入社 昭和60年 1月 国際証券株式会社入社 平成15年 7月 国際土地建物株式会社定年退社	30

3. 平成22年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成23年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成25年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成25年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の重要課題であると認識しており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持向上に努めるべく諸施策に取り組んでまいります。

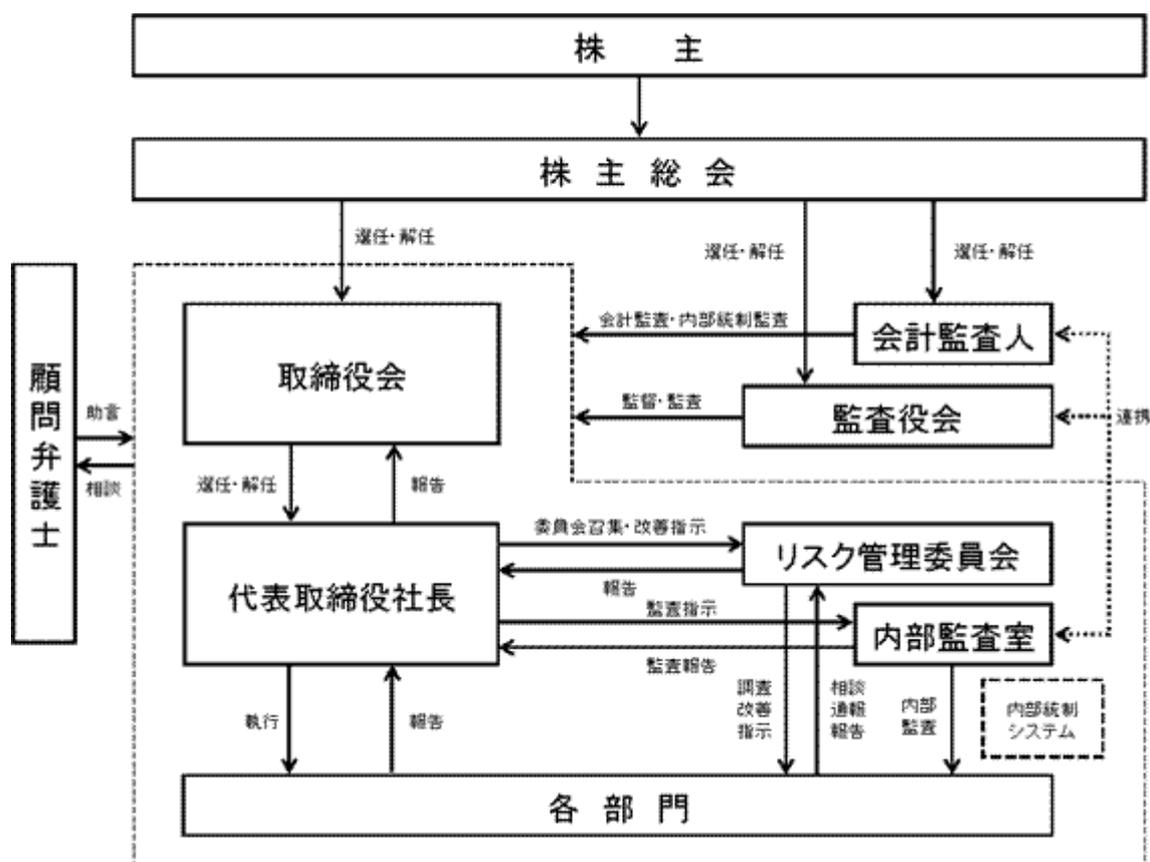
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

経営の意思決定機関である取締役会は月1回の定例取締役会と必要に応じ臨時の取締役会を開催し、機動的且つ迅速な意思決定を行っております。当期は定例取締役会を12回、臨時の取締役会を7回開催いたしました。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役は取締役会（月1回の定例取締役会及び臨時取締役会）・経営会議（毎週1回開催）には全て出席することを基本とし、さらにその他の社内の重要会議にも出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっております。また、会計監査人との連携を密にし、監査結果の講評時には情報交換・意見交換を行っております。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務執行の監視については、取締役会が取締役を監視し、監査役会が取締役会を監視しております。代表取締役社長は、定期的にはリスク管理委員会を召集し、業務の調査、改善、指示を監督しております。

また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事項については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を行っております。

内部統制システムにつきましては、内部監査室が中心となり、内部統制システム構築の基本方針を決定しております。また、財務報告の信頼性を確保し、正確な情報開示を行う体制の整備及び法令順守、リスク回避のための社内規定の整備等を積極的に行っております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の内部監査室に内部統制担当を1名選任し、年間監査計画に基づき監査を実施しております。また、内部監査の結果について監査役、会計監査人との連携のもと業務の改善、内部統制の効率化及び強化に寄与しております。

ホ．会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく監査契約を有限責任 あずさ監査法人と締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続関与年数
指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 文男（継続監査年数1年）
指定有限責任社員 公認会計士 中山 毅章（継続監査年数6年）

- ・監査証明業務に係る監査従事者
公認会計士 2名、その他 4名

（注）その他は、公認会計士試験合格者であります。

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役2名であります。

社外監査役原島正隆及び社外監査役鶴保征城は、当社との人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係は一切ありません。

当社は、社外監査役は、取締役会には全て出席することを基本とし、さらにその他の社内の重要会議にも出席し、社外からの中立的な立場から、経営の意思決定、業務執行を監視するなど、取締役会に対する監督・監査機能を果たしております。

また、社外監査役2名は、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、代表取締役を中心とした業務執行機関に対する監督・監査機能を果たしております。

なお、監査の結果について、内部監査や常勤監査役、会計監査人との連携のもと業務の改善、内部統制の効率化及び強化に寄与しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能を十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を経営上の重要課題として捉えております。リスク管理体制としては、代表取締役社長が召集するリスク管理委員会が各部門を調査、改善、指示しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	74,745	74,745		4
監査役 (社外監査役を除く)	4,800	4,800		1
社外役員	3,600	3,600		2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員規定に定めております。株主総会が決定した限度内において取締役会、監査役会がそれぞれ決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人においては、会社法第423条第1項の責任について、会計監査人の職務を行うにつき悪意又は重大な過失があった場合を除き、1,000万円又は当社の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。また、当社は、上記に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。これは、取締役会の責任を明確化することを目的としたものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 37,911千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)クエスト	24,352	15,536	業務上の関係
(株)みずほフィナンシャルグループ	108,000	14,580	業務上の関係
日本ユニシス(株)	20,000	11,600	業務上の関係

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	108,000	21,492	業務上の関係
日本ユニシス(株)	20,000	16,419	業務上の関係

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,500	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,500	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,605,097
受取手形及び売掛金		435,035
商品		2,685
仕掛品		4,621
前渡金		279,449
その他		23,913
貸倒引当金		2,752
流動資産合計		2,348,050
固定資産		
有形固定資産		
建物		47,112
減価償却累計額		29,557
建物(純額)		17,555
車両運搬具		4,458
減価償却累計額		4,458
車両運搬具(純額)		0
工具、器具及び備品		158,700
減価償却累計額		127,833
工具、器具及び備品(純額)		30,867
リース資産		122,791
減価償却累計額		56,196
リース資産(純額)		66,595
有形固定資産合計		115,018
無形固定資産		
ソフトウェア		105,160
電話加入権		1,282
リース資産		1,746
無形固定資産合計		108,188
投資その他の資産		
投資有価証券		37,911
敷金及び保証金		56,193
会員権		80,761
保険積立金		64,348
その他		6,054
投資その他の資産合計		245,270
固定資産合計		468,477
資産合計		2,816,527

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	183,462
短期借入金	910,200
リース債務	21,943
未払金	22,674
未払費用	19,367
未払法人税等	7,395
未払消費税等	17,460
前受金	460,496
賞与引当金	19,813
その他	7,896
流動負債合計	1,670,711
固定負債	
リース債務	48,887
繰延税金負債	2,726
資産除去債務	10,473
固定負債合計	62,088
負債合計	1,732,799
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,182,604
資本剰余金	630,370
利益剰余金	446,758
自己株式	280,637
株主資本合計	1,085,579
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,003
為替換算調整勘定	1,152
その他の包括利益累計額合計	1,850
純資産合計	1,083,728
負債純資産合計	2,816,527

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	2,638,099
売上原価	1,788,286
売上総利益	849,812
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	887,100
営業損失()	37,287
営業外収益	
受取利息	193
受取配当金	1,478
保険返戻金	14,455
その他	135
営業外収益合計	16,263
営業外費用	
支払利息	16,779
為替差損	11,747
支払補償費	2,410
その他	40
営業外費用合計	30,977
経常損失()	52,001
特別利益	
投資有価証券売却益	5,682
特別利益合計	5,682
特別損失	
関係会社整理損	1,281
商品廃棄損	41,904
特別損失合計	43,186
税金等調整前当期純損失()	89,505
法人税、住民税及び事業税	3,780
法人税等調整額	136
法人税等合計	3,643
少数株主損益調整前当期純損失()	93,148
当期純損失()	93,148

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	93,148
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,807
為替換算調整勘定	1,152
その他の包括利益合計	6,959
包括利益	86,188
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	86,188
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		1,182,604
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,182,604
資本剰余金		
当期首残高		630,370
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		630,370
利益剰余金		
当期首残高		351,780
当期変動額		
連結範囲の変動	1,829	
当期純損失()	93,148	
当期変動額合計	94,977	
当期末残高		446,758
自己株式		
当期首残高		280,637
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		280,637
株主資本合計		
当期首残高		1,180,556
当期変動額		
連結範囲の変動	1,829	
当期純損失()	93,148	
当期変動額合計	94,977	
当期末残高		1,085,579

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		8,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,807
当期変動額合計		5,807
当期末残高		3,003
為替換算調整勘定		
当期首残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,152
当期変動額合計		1,152
当期末残高		1,152
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		8,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6,959
当期変動額合計		6,959
当期末残高		1,850
純資産合計		
当期首残高		1,171,746
当期変動額		
連結範囲の変動		1,829
当期純損失（ ）		93,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6,959
当期変動額合計		88,017
当期末残高		1,083,728

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()		89,505
減価償却費		82,470
賞与引当金の増減額(は減少)		14,386
貸倒引当金の増減額(は減少)		760
受取利息及び受取配当金		1,672
支払利息		16,779
売上債権の増減額(は増加)		91,357
たな卸資産の増減額(は増加)		69,201
仕入債務の増減額(は減少)		85,674
投資有価証券売却損益(は益)		5,682
保険返戻金		14,455
関係会社整理損		1,281
その他		43,899
小計		83,009
利息及び配当金の受取額		1,691
利息の支払額		16,445
法人税等の支払額		3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー		64,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		734,992
定期預金の払戻による収入		719,491
有形固定資産の取得による支出		23,807
無形固定資産の取得による支出		59,464
投資有価証券の売却による収入		14,452
敷金及び保証金の差入による支出		360
敷金及び保証金の回収による収入		293
その他		5,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		90,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		10,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出		28,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		39,409
現金及び現金同等物に係る換算差額		881
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		64,356
現金及び現金同等物の期首残高		1,050,965
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		10,577
現金及び現金同等物の期末残高		997,186

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

Terilogy Hong Kong Limited

(2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度からTerilogy Hong Kong Limitedを連結の範囲に含めております。これは、Terilogy Hong Kong Limitedの重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

(3) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

車輛運搬具 3年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、当期末における為替予約の残高はありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,892千円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料手当	297,713
賞与引当金繰入額	9,595
貸倒引当金繰入額	760
支払手数料	111,560

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	10,812千円
組替調整額	5,682
税効果調整前	5,130
税効果額	677
その他有価証券評価差額金	5,807
為替換算調整勘定：	
当期発生額	1,152
組替調整額	-
税効果調整前	1,152
税効果額	-
為替換算調整勘定	1,152
その他の包括利益合計	6,959

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	156,800	-	-	156,800
合計	156,800	-	-	156,800
自己株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,605,097千円
預入期間が3か月を超える定期預金	607,910
現金及び現金同等物	997,186

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	22,109千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に保守機材等(工具器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに対しては、与信管理規程に基づき、取引先の信用状態を常に調査、把握し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する上場企業の株式であり、当該株式に係る市場価格の変動リスクに対しては、四半期ごとに時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は主に事務所の賃貸に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

会員権は、福利厚生等を目的としたゴルフ会員権であり、当該会員権に係る市場価格の変動リスクに対しては、四半期ごとに時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、一部の買掛金に係る為替の変動リスクに対しては、為替相場の状況を勘案し、必要に応じて為替予約を利用してリスクの軽減を図っております。

短期借入金は営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に固定資産の取得に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらについては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,605,097	1,605,097	
(2) 受取手形及び売掛金	435,035	435,035	
(3) 投資有価証券	37,911	37,911	
(4) 敷金及び保証金	55,252	54,015	1,236
(5) 会員権	80,761	54,522	26,239
資産計	2,214,058	2,186,582	27,475
(1) 買掛金	183,462	183,462	
(2) 短期借入金	910,200	910,200	
(3) リース債務	70,831	74,128	3,296
(4) 未払金	22,674	22,674	
負債計	1,187,169	1,190,465	3,296

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、回収見込額を国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(5) 会員権

会員権の時価は、市場価格に基づき算定してあります。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
敷金及び保証金	941

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,605,097			
受取手形及び売掛金	435,035			
合計	2,040,132			

4. リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	910,200	-	-	-	-	-
リース債務	21,943	21,434	17,842	8,781	830	-
合計	932,143	21,434	17,842	8,781	830	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,419	11,040	5,379
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,419	11,040	5,379
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,492	27,831	6,339
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,492	27,831	6,339
	合計	37,911	38,871	959

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	14,617	5,682	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	14,617	5,682	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
確定拠出年金に係る要拠出額(千円)	5,974
退職給付費用(千円)	5,974

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	
未払事業税否認	1,373千円
貸倒引当金繰入額否認	1,045
賞与引当金繰入額否認	8,529
減価償却限度額超過	804
投資有価証券評価損否認	89,351
商品評価損否認	58,097
その他有価証券評価差額金	1,267
繰越欠損金	354,629
資産除去債務	3,979
その他	908
繰延税金資産小計	519,989
評価性引当額	519,989
繰延税金資産計	-
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,044
その他	682
繰延税金負債計	2,726

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度
(平成25年3月31日)

税金等調整前当期純損失
を計上しているため、記載
を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社オフィスビルの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は、1.329%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	10,336千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	137
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	10,473

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商品及び製品	保守サービス	合計
外部顧客への売上高	1,554,149	1,083,949	2,638,099

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
伊藤忠テクノソリューションズ株	564,961

（注）当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	7,046.35円
1株当たり当期純損失金額()	605.65円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 (至平成25年3月31日)
当期純損失金額()(千円)	93,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	93,148
期中平均株式数(株)	153,800

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用について)

当社は、平成25年5月23日開催の取締役会において、株式分割の実施、単元株制度の採用及びこれに伴う定款の一部変更を決議いたしました。

また、定款の一部変更については、平成25年6月21日開催の第24回定時株主総会で決議されています。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、株式分割を実施するとともに、単元株制度を採用いたします。なお、本株式分割及び単元株制度の採用にともなう投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する当社普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数:156,800株

今回の分割により増加する株式数:15,523,200株

分割後の発行済株式総数:15,680,000株

分割後の発行可能株式総数:21,696,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日:平成25年9月2日(月曜日)

基準日:平成25年9月30日(月曜日)

効力発生日:平成25年10月1日(火曜日)

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

株式分割の効力発生日である平成25年10月1日(火曜日)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日:平成25年10月1日(火曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当期首に株式分割が行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	70.46円
1株当たり当期純損失金額()	6.06円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	920,700	910,200	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	25,603	21,943	3.88	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,028	48,887	4.03	平成26年~29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	998,332	981,031	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	21,434	17,842	8,781	830

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	602,137	1,347,223	1,850,112	2,638,099
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	25,052	45,537	120,764	89,505
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	25,963	47,358	123,496	93,148
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	168.81	307.92	802.97	605.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	168.81	139.11	495.05	197.32

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,643,374	1,599,651
受取手形	5,157	2,522
売掛金	338,519	432,512
商品	54,940	2,685
仕掛品	21,568	4,621
前渡金	277,879	279,449
前払費用	22,596	18,625
その他	9,335	9,772
貸倒引当金	1,991	2,752
流動資産合計	2,371,380	2,347,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,112	47,112
減価償却累計額	26,290	29,557
建物(純額)	20,822	17,555
車両運搬具	4,458	4,458
減価償却累計額	4,458	4,458
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	134,893	158,700
減価償却累計額	110,422	127,833
工具、器具及び備品(純額)	24,470	30,867
リース資産	100,682	122,791
減価償却累計額	33,538	56,196
リース資産(純額)	67,144	66,595
有形固定資産合計	112,437	115,018
無形固定資産		
ソフトウェア	19,893	105,160
ソフトウェア仮勘定	59,400	-
電話加入権	1,282	1,282
リース資産	8,560	1,746
無形固定資産合計	89,136	108,188
投資その他の資産		
投資有価証券	41,716	37,911
関係会社株式	10,100	-
敷金及び保証金	56,126	56,193
会員権	77,581	80,761
保険積立金	47,157	64,348
その他	6,054	6,054
投資その他の資産合計	238,736	245,270
固定資産合計	440,310	468,477
資産合計	2,811,691	2,815,566

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,787	183,462
短期借入金	920,700	910,200
リース債務	25,603	21,943
未払金	33,622	22,039
未払費用	19,418	18,448
未払法人税等	7,627	7,395
未払消費税等	28,181	17,460
前受金	399,411	460,496
預り金	7,487	7,896
賞与引当金	34,199	19,813
流動負債合計	1,574,040	1,669,157
固定負債		
リース債務	52,028	48,887
繰延税金負債	3,540	2,726
資産除去債務	10,336	10,473
固定負債合計	65,905	62,088
負債合計	1,639,945	1,731,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金		
その他資本剰余金	630,370	630,370
資本剰余金合計	630,370	630,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	351,780	445,012
利益剰余金合計	351,780	445,012
自己株式	280,637	280,637
株主資本合計	1,180,556	1,087,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,810	3,003
評価・換算差額等合計	8,810	3,003
新株予約権	-	-
純資産合計	1,171,746	1,084,321
負債純資産合計	2,811,691	2,815,566

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1,672,338	1,554,149
保守売上高	1,091,476	1,083,949
売上高合計	2,763,815	2,638,099
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,202,013	1,112,537
保守売上原価	659,597	675,749
売上原価合計	1,861,611	1,788,286
売上総利益	902,203	849,812
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,831	11,597
役員報酬	53,070	83,145
給料及び手当	277,226	285,470
賞与	18,107	16,433
賞与引当金繰入額	20,421	9,595
法定福利費	49,710	51,749
福利厚生費	17,202	19,303
交際費	11,720	12,556
地代家賃	48,305	53,053
運賃	10,740	9,523
賃借料	27,316	23,252
消耗品費	6,892	6,391
通信費	13,816	13,184
旅費及び交通費	39,283	33,046
水道光熱費	7,340	8,361
支払手数料	98,496	91,163
研修費	5,617	6,740
減価償却費	31,621	35,937
租税公課	11,832	11,878
貸倒引当金繰入額	3,599	760
その他	53,695	56,604
販売費及び一般管理費合計	806,648	839,749
営業利益	95,555	10,063

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	272	192
受取配当金	1,902	1,478
還付消費税等	5,012	-
助成金収入	2,503	-
保険返戻金	-	14,455
その他	1,769	135
営業外収益合計	11,460	16,262
営業外費用		
支払利息	15,787	16,779
為替差損	13,928	12,267
支払補償費	-	2,410
その他	394	40
営業外費用合計	30,110	31,497
経常利益又は経常損失 ()	76,905	5,171
特別利益		
投資有価証券売却益	1,822	5,682
新株予約権戻入益	10,671	-
特別利益合計	12,493	5,682
特別損失		
会員権売却損	13,115	-
関係会社整理損	-	48,195
商品廃棄損	-	41,904
特別損失合計	13,115	90,100
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	76,283	89,589
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
法人税等調整額	234	136
法人税等合計	3,545	3,643
当期純利益又は当期純損失 ()	72,737	93,232

【売上原価明細書】

商品及び製品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	190,909	52.9	176,413	47.4
経費		170,211	47.1	195,551	52.6
当期総製造費用		361,121	100.0	371,965	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,213		21,568	
計		370,334		393,533	
期末仕掛品たな卸高		21,568		4,621	
差引計		348,766		388,912	
期首商品たな卸高		81,307		54,940	
当期商品仕入高		843,965		734,086	
ソフトウェア償却費		9,666		30,663	
計	1,283,706		1,208,602		
期末商品たな卸高	54,940		2,685		
他勘定振替高	26,751		93,379		
商品及び製品売上原価		1,202,013		1,112,537	

1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費(千円)	110,758	142,501
賃借料(千円)	19,188	17,314
旅費交通費(千円)	9,039	6,478
リース料(千円)	4,963	3,718

2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定(千円)	25,960	51,474
商品廃棄損(千円)	-	41,904
工具器具備品(千円)	608	-

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

保守売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費		81,902	12.4	85,230	12.6
経費		577,695	87.6	590,518	87.4
保守売上原価		659,597	100.0	675,749	100.0

経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
保守外注費 (千円)	536,781	556,571

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,182,604	1,182,604
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,182,604	1,182,604
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	630,370	630,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	630,370	630,370
資本剰余金合計		
当期首残高	630,370	630,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	630,370	630,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	424,518	351,780
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	72,737	93,232
当期変動額合計	72,737	93,232
当期末残高	351,780	445,012
利益剰余金合計		
当期首残高	424,518	351,780
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	72,737	93,232
当期変動額合計	72,737	93,232
当期末残高	351,780	445,012
自己株式		
当期首残高	280,637	280,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280,637	280,637
株主資本合計		
当期首残高	1,107,818	1,180,556
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	72,737	93,232
当期変動額合計	72,737	93,232
当期末残高	1,180,556	1,087,324

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,554	8,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,743	5,807
当期変動額合計	2,743	5,807
当期末残高	8,810	3,003
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,554	8,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,743	5,807
当期変動額合計	2,743	5,807
当期末残高	8,810	3,003
新株予約権		
当期首残高	10,671	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,671	-
当期変動額合計	10,671	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	1,106,935	1,171,746
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	72,737	93,232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,927	5,807
当期変動額合計	64,810	87,424
当期末残高	1,171,746	1,084,321

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

車輛運搬具 3年

工具器具備品 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、当期末における為替予約の残高はありません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,494千円	1,892千円

(損益計算書関係)

関係会社整理損

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

連結子会社であるTerilogy Hong Kong Limitedの清算に伴い見込まれる損失であり、内訳は次のとおりであります。

	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
貸倒損失	38,095千円
関係会社株式評価損	10,100
計	48,195

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に保守機材等(工具器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	6,018	5,712	306
ソフトウェア	3,439	2,809	630
合計	9,458	8,521	936

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	977	-
1年超	-	-
合計	977	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	9,710	987
減価償却費相当額	9,022	936
支払利息相当額	127	10

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式10,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社整理損10,100千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,462千円	1,373千円
貸倒引当金繰入額否認	756	1,045
賞与引当金繰入額否認	15,945	8,529
減価償却限度額超過	254	804
投資有価証券評価損否認	95,375	89,351
商品評価損否認	58,097	58,097
その他有価証券評価差額金	5,035	1,267
繰越欠損金	317,559	354,629
資産除去債務	3,927	3,979
関係会社整理損	-	18,314
その他	222	908
繰延税金資産小計	498,636	538,303
評価性引当額	498,636	538,303
繰延税金資産計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,721	2,044
その他	819	682
繰延税金負債計	3,540	2,726

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	税引前当期純損失を 計上しているため記 載を省略しておりま す。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
評価性引当額	45.9	
住民税均等割	4.9	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社オフィスビルの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.329%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	10,200 千円	10,336 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	135	137
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額 (は減少)	-	-
期末残高	10,336	10,473

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	7,618.64円	1株当たり純資産額 7,050.20円
1株当たり当期純利益金額	472.94円	1株当たり当期純損失金額 606.19円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	72,737	93,232
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	72,737	93,232
期中平均株式数 (株)	153,800	153,800

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用について)

当社は、平成25年5月23日開催の取締役会において、株式分割の実施、単元株制度の採用及びこれに伴う定款の一部変更を決議いたしました。

また、定款の一部変更については、平成25年6月21日開催の第24回定時株主総会で決議されています。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、株式分割を実施するとともに、単元株制度を採用いたします。なお、本株式分割及び単元株制度の採用にともなう投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する当社普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数:156,800株

今回の分割により増加する株式数:15,523,200株

分割後の発行済株式総数:15,680,000株

分割後の発行可能株式総数:21,696,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日:平成25年9月2日(月曜日)

基準日:平成25年9月30日(月曜日)

効力発生日:平成25年10月1日(火曜日)

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

株式分割の効力発生日である平成25年10月1日(火曜日)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日:平成25年10月1日(火曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前期首に株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	76.19円	70.50円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	4.73円	60.62円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ	108,000	21,492
		日本ユニシス(株)	20,000	16,419
		計	128,000	37,911

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	47,112			47,112	29,557	3,266	17,555
車両運搬具	4,458			4,458	4,458		0
工具、器具及び備品	134,893	23,807		158,700	127,833	17,410	30,867
リース資産	100,682	22,109		122,791	56,196	22,658	66,595
有形固定資産計	287,147	45,916		333,063	218,045	43,335	115,018
無形固定資産							
ソフトウェア	52,728	117,587		170,316	65,155	32,321	105,160
ソフトウェア仮勘定	59,400	55,426	114,827				-
電話加入権	1,282			1,282			1,282
リース資産	33,315			33,315	31,569	6,813	1,746
無形固定資産計	146,726	173,014	114,827	204,913	96,725	39,135	108,188

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

無形固定資産	ソフトウェア	販売目的用	113,234千円
		自社利用	4,352千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,991	2,752		1,991	2,752
賞与引当金	34,199	19,813	34,199		19,813

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	825
預金	
普通預金	956,794
定期預金	607,910
郵便振替口座	1
外貨普通預金	34,119
小計	1,598,826
合計	1,599,651

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	2,522
合計	2,522

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	1,892
6月	630
合計	2,522

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	43,209
NTTコミュニケーションズ(株)	41,837
(株)ブロードバンドセキュリティ	39,829
ソフトバンクモバイル(株)	34,580
(株)ケイ・オプティコム	31,629
その他	241,426
合計	432,512

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
338,519	2,763,974	2,669,982	432,512	86.1	50.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
ネットワーク機器等	2,685
合計	2,685

仕掛品

品名	金額(千円)
ネットワーク構築サービス等	4,621
合計	4,621

前渡金

相手先	金額(千円)
日本ヒューレット・パカード(株)	72,227
Infoblox, Inc.	71,100
Juniper Networks Inc.	27,242
(株)アズジェント	20,769
NetScout Systems Inc	17,285
その他	70,824
合計	279,449

買掛金

相手先	金額(千円)
日本ヒューレット・パカード(株)	46,022
Juniper Networks Inc.	18,426
SevOne Inc.	16,169
東芝ITサービス(株)	12,472
日本ノーベル(株)	8,127
その他	82,243
合計	183,462

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	210,000
(株)東日本銀行	150,200
(株)千葉銀行	150,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	910,200

前受金

内容	金額(千円)
NECフィールディング(株)	40,366
ユニアデックス(株)	34,748
(株)日経BP	33,693
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	32,133
ネットワンシステムズ(株)	25,433
その他	294,121
合計	460,496

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.terilogy.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 平成25年5月23日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付をもって1株を100株に株式分割するとともに、同日付をもって1単元を100株とする単元株制度を導入しております。
2. 平成25年6月21日開催の定時株主総会決議により、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第23期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月20日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月20日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第24期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出
（第24期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出
（第24期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社テリロジー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テリロジーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テリロジー及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テリロジーの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施すること

を求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テリロジーが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社テリロジー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 文男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中山 毅章 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テリロジーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テリロジーの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。